

## 第209回（令和5年2月19日施行）

### 2級商業簿記

#### 第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 資本準備金勘定は、株式の発行に伴う払込額のうち、資本金に計上しない額を処理する際に用いる。本問では、「払込金額のうち2分の1は資本金として計上しないことにした」点に注意して金額を計算する。増資時の新株発行に要した諸費用は、株式交付費勘定に記入する。なお、会社設立時に要した諸費用（たとえば株式の発行に伴う諸費用）は、創立費勘定に含めて処理する点にも注意が必要である。
2. 備品を売却した際は、備品勘定及び備品減価償却累計額勘定を減少させ、帳簿価額（＝取得原価－減価償却累計額）と売却額との差額を固定資産売却益勘定（もしくは固定資産売却損勘定）で処理する（本問は、固定資産売却損の場合）。売却代金は相手振出しの約束手形で受け取っているが、主たる営業活動以外で生じたものであることから、受取手形勘定ではなく営業外受取手形勘定で処理する点に注意すること。
3. 買掛金などの債務について、金融機関を通じて電子債権記録機関に発生記録を請求し、これが電子債権記録機関の記録原簿に記録されると、電子記録債務が生じる。電子記録債務の債務者は、電子記録債務勘定で処理する。
4. クレジットカードにより商品を販売したときに生じる債権は、クレジット会社に対するものであり、得意先に対するものとは異なっている。したがって、通常の売掛金とは区別して、クレジット会社への債権を示すクレジット売掛金勘定で処理する。なお、クレジット会社に支払う手数料は、販売時に支払手数料勘定で処理する方法によっている。
5. 決算時において、外貨預金は、決算時の為替相場で円換算する。換算によって生じた為替差額は、為替差益勘定もしくは為替差損勘定で処理する。
6. 消費税および地方消費税の還付額については、未収還付消費税勘定を用いる。
7. 株式会社における損益の振替えに係る簿記処理の問題である。利益が計上されたときには、当該金額を損益勘定の借方に記入するとともに、繰越利益剰余金勘定の貸方に記入する。

#### 第2問

本問は、会計学でいう貸借対照表等式および損益計算書の利益計算式が、複式簿記ではどのように現れるか、特に当期純利益の計算構造、管理上必要な売上総利益がどのように計算されるのかを問うものである。

剰余金の配当は、資本の引き出しに相当し、増資は資本の増加となる点に注意が必要である。以下の計算式に数値を当てはめると、必要な計算ができる。

## 貸借対照表

期末（期首）資産＝期末（期首）負債＋期末（期首）純資産

当期純利益（もしくは当期純損失）＝期末純資産－（期首純資産－配当＋増資）

## 損益計算書

当期純利益（もしくは当期純損失）＝収益総額－費用総額

### 第3問

本問は、商品有高帳の理解と売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

移動平均法は単価の異なる商品を受け入れたそのつど、平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。商品有高帳は、受入欄、払出欄ともに原価で記録する。

平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を受入数量と残高数量の合計で除して求める。受入欄に記入した仕入商品の返品（仕入戻し）は、払出欄に記入するか、または受入欄にマイナス記入（赤記）し、残高欄の数量と金額を減額して、再度平均単価を求める。払出欄に記入した販売商品の返品（売上戻り）は、受入欄に記入するか、または払出欄にマイナス記入（赤記）する。払出直後の売上戻りの場合、平均単価は変わらない。

純売上高は、総売上高から返品等の金額を控除して算出される。売上原価は、商品有高帳で払出数量と単価を乗じて求める。その際、上記の仕入戻しや売上戻りの金額を調整することを忘れてはならない。

### 第4問

本問は、3伝票制における略式伝票から、仕訳集計表の作成と指定された勘定口座への転記を問うものである。

入金伝票には借方が現金となる取引が、相手勘定科目のみを記入し起票されている。また、出金伝票には貸方が現金となる取引が、相手勘定科目のみを記入し起票されている。振替伝票には、入出金以外の取引を借方、貸方に記入し起票されている。

入金伝票、出金伝票は省略された相手勘定科目に注意して、また振替伝票は借方、貸方の勘定科目に注意して、仕訳集計表に集計する。得意先元帳への転記は、個別の伝票から個別に行われる。

### 第5問

本問は、付記事項と決算整理事項にもとづいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に

書き移す。

- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、借方の費用合計が小さい場合は当期純利益が生じ、借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。